

パブリックコメント意見書

パブリックコメント件名 空き家

住 所 我孫子市若松 120-1

氏 名 水田 浩

	意見	<p>我孫子市空家等対策計画(案)のパブリックコメントは募集期間中は我孫子市のウェブサイトのトップに掲載し、SNS で最低1万アクセスを得なければ、パブリックコメントとは言えません。しかし、現状では出来ません。これはこのプロジェクトのすべての段階で実施します。</p> <p>我孫子市広報戦略</p> <p>私たち職員は、市民の理解と協力・信頼がなければ市政運営は進まないということを常に意識しながら、市民とともにまちづくりを行うパートナーとしての市役所を目指していかなければなりません。そして、そのためのコミュニケーション手段となるのが広報や広聴活動です。協働のまちづくりを進めていくためには、的確で分かりやすい情報を発信することによって、市民との情報の共有化とコミュニケーションを進めながら、市民の郷土に対する誇りと愛着、行政への信頼やまちづくりへの関心を高めていくことが必要です。</p>
1	理由	<p>空家の問題は周辺住民が中心。</p> <p>我孫子市の住民全員が毎日直面する問題ですから、住民が直接施策に参加できる唯一の方法がパブリックコメントです。施策に自分意見を反映するには100コメント以上が必要です。現在何人の住民がこのパブリックコメントのことを知っていますか？ほとんどの人が知りません。Amazonのカスタマーサービスと同様のシステムで住民全員に周知する努力が必要です。我孫子市の住民は13万人で100件以上のコメントが提案されるには1万件以上のアクセスが必要です。これからの我孫子市とのやり取りは100%SNSになります。なぜなら40歳以下の人は100%SNSを毎日使っていますから。空き家の検索はgoogleでは1回の検索で見つけられます(我孫子市 空き家)で。我孫子のHPからでは空き家のパブリックコメント募集は探せません。住民から見ると一連のサービス全体が、「すぐ使えて」、「簡単」、「便利」な行政サービスがカスタマーサービスです。我孫子市が出来なければ、住民はgoogleを使います。</p>
2	意見	<p>第3省の1-7はすでに完了しています。概要だけにして、詳細は参考資料として添付します。そして、3章以降の実施計画を詳細に開示します。その詳細は以下の通りです</p> <p>目標:5ヵ年で、市全体として、将来できる空家を含めて現在の、空家数を半分にします。</p> <p>目的:5つの地区の空き家削減数を決めます。</p> <p>実施計画:各地区の担当者と毎年の削減数決めます</p> <p>日程計画:毎年、利活用、所有者の適切な管理、特定空家の適切な管理、毎に削減日程を作成して(P)、実施します(D)。3ヶ月に1回住民協議会と役所の削減チームによる評価会議を</p>

		行い(C)、次期の計画を作成、修正(A)します。
	理由	空き家で一番迷惑がかかるのは近接する住民です。だから対策計画は空き家所有者ではなく、住民を中心した計画でなければなりません。それには住民が何時でも、何処からでも空家の現状を見るが出来、このプロジェクトにSNSで参加できるようにします。それには稲美町のように住民の誰でも、何時でも、何処からでも、図、表、写真をデジタル化した Dashbord で空家の現状を確認出来るようにして住民の削減実施に参加してもらいます。そのためには実施計画の詳細を計画案で示し、全プロセスを可視化しなければなりません(情報公開)。そして住民の参加を向上させます(住民参加)、計画の実施は住民と役所の協働で行います(官民協働)=オープンガバナメント

3	意見	<p>実施計画の詳細に以下のように行います。</p> <p>目標: 5 ヶ年で、市全体として、将来できる空家を含めて現在の、空家数を半分にします。</p> <p>目的: 5 つの地区の空き家削減数を決めます。</p> <p>実施計画: 各地区の担当者と毎年の削減数決めます</p> <p>日程計画: 毎年、利活用、所有者の適切な管理、特定空家の適切な管理、毎に削減日程を作成して(P)、実施します(D)。3 ヶ月に1回住民協議会と役所の削減チームによる評価会議を行い(C)、次期の計画を作成、修正(A)します。</p> <p>3 ヶ月に1回住民協議会と役所の削減チームによる評価会議を相談窓口はワンストップサービスにします。</p>
	理由	<p>実施計画は職員の大量退職、団塊世代が 2020 年には75歳になり多様で大量の仕事が増えます。この人手不足をAI(相談窓口など)、IoT(空家管理など)、スマホなどのICT技術の利用を、来年から実施される国の新しい電子行政方針(以下の方針)に沿って実施し、日本の自治体で最初の電子実施例を実現します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. デジタル技術を徹底活用した利用者中心ジタの行政サービス改革(すべてSNS利用) 2. 官民協働を実現するプラットフォーム 3. 価値を生み出す IT ガバナンス
4	意見	<p>窓口はワンストップサービスにします。その実施組織は自治会を中心とした空家対策委員会と役所内を全組織を横断した空家削減推進チーム、外部の弁護士、不動産業者、死活業者、電力、ガス、水道、警備会社、保険会社などの専門家からなるアドバイザーグループ、県、他の自治体との協働体制で、情報共有プラットフォームを作成し、リアルタイムで対応します。重複対応、間違い対応が無くします。</p>

	理由	<p>ワンストップサービスを実施する組織は自治会を中心とした空家対策委員会と役所内の全組織を横断した空家削減推進チーム、外部の弁護士、不動産業者、死活業者、電力、ガス、水道、警備会社などの専門家からなるアドバイザーグループ、県、他の自治体との協働議会などで情報共有プラットフォームを作成し、重複対応、間違い対応をなくします。共通データがあれば、特に空家予備軍の相談が容易にできるようになり、空家の増加を抑制できます。このデータベースを使って空家削減推進チームが空家所有者、近接住民などからの電話、ファックス、メール、スマホでの相談はリアルタイムで回答します。回答した事例(成功事例、失敗事例)はAIに入力して、次の相談者への回答の参考にします。ワンストップサービスは住民参加の基盤となります。</p>
5	意見	<p>空家予測モデルの作成をします。 スマホの空家アプリ作成を作成します。</p>
	理由	<p>2018年ー2013年で空家は現在の倍になると予測されています。予測モデルを作成して、実施計画に反映させます。空家数予測のパラメータは戸建て住宅数、戸建て世帯数、着工数(購入層は30-40歳代)、除却数(築20年以上の戸建て住宅数、85歳以上の独居世帯数)などが考えられます。地区別のパラメータも考えられます。毎年予測モデルを修正して精度を上げます。この予測モデルを基盤にして空き家アプリ作成するを作成すればことにすると全体が統一のとれたシステムになり、効率的で、無駄の無い実施計画が実施でき、SNSの空き家アプリ作成が完成します。</p>